



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388
 (URL http://www.meijidenki.co.jp/)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安井 善宏
 問合わせ先責任者 役職名 専務取締役総合企画部長
 氏名 伊藤 秀則

TEL (052) 451 - 7723

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,329	(0.1)	1,189	(6.4)	1,277	(5.5)
17年9月中間期	28,293	(25.1)	1,117	(144.2)	1,211	(117.3)
18年3月期	59,948		2,739		2,941	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	705	(0.6)	116	99		
17年9月中間期	710	(162.5)	133	18		
18年3月期	1,718		299	35		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,033,560株 17年9月中間期 5,333,560株 18年3月期 5,656,637株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	25,917		11,302		43.6	1,873	22	
17年9月中間期	25,891		8,005		30.9	1,500	95	
18年3月期	29,129		11,003		37.8	1,819	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,033,560株 17年9月中間期 5,333,560株 18年3月期 6,033,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,153		145		1,341		1,050	
17年9月中間期	462		163		203		1,620	
18年3月期	1,299		518		535		1,381	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	61,300		3,110		1,750	

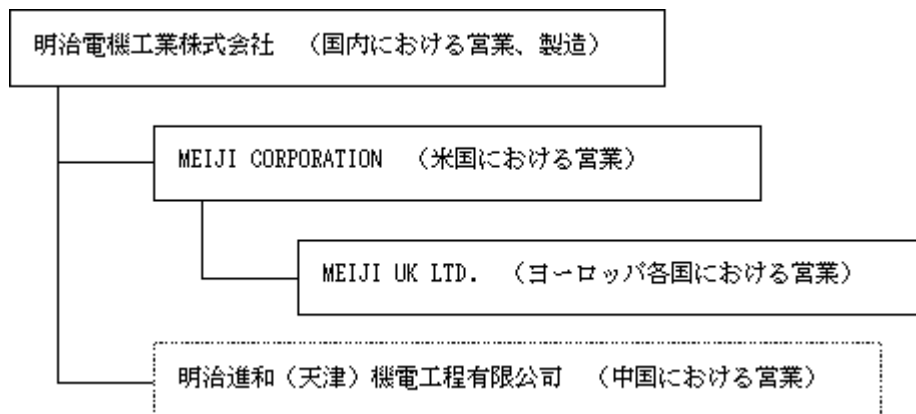
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 290円04銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.）及び関連会社1社（明治進和（天津）機電工程有限公司）で構成されており、当社顧客営業本部及びソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

なお連結子会社等の事業内容等については下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

社是として掲げる「信頼・努力・明朗」を以て、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいりたいことを、基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成17年4月1日～平成20年3月31日）では、2年目のローリングを行った結果、最終年度につき、収益率として「売上高経常利益率 5.5%」「株主資本当期利益率 15.0%」「総資本当期利益率 6.5%」の3点を、バランスシート面で「自己資本 150億円」「総資産 315億円」の2点を経営目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進めば進むほど、高付加価値商品生産の国内回帰や基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを、基本戦略としております。

制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことを追求しております。

地学的リスクの高まり、BRICsの台頭、原油価格の高騰、環境問題など不確定要素は多々ありますが、日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことは考えられません。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が、他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご支持いただけるものと確信しております。

平成17年4月からスタートした中期経営計画（3ヶ年）では、上記の基本的考え方に基づき、次の諸課題に取り組んでおります。

- ・エンジニアリング力の強化
- ・部材営業の強化
- ・顧客開拓及び商材開拓
- ・海外営業力強化
- ・見積もり基準の見直しや業務ファクトリーの立上げなど業務改革

(5) 対処すべき課題

当社グループは、グローバル化、IT化など時代の変化を的確に認識しつつ、自らの事業コンセプトを「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」と定義し、お客様の側に立ったマーケティング戦略に沿って「電機を技術し、ものづくりを革新するソリューション・プロバイダー」を目指し、次の課題に取り組んでおります。

エンジニアリング力の向上

トヨタグループを始めとする先進的な《ものづくり》企業の発注形態は、設備一括発注型の発注形態に変化しており、それに如何に対応していくかが、当社グループの大きな課題であります。言い換えれば、製造現場での様々なテーマに対する多方面にわたる問題解決力＝技術力が、問われています。

また、大手メーカーの開発した一般ユーザー向けの商品ではニーズに応えられないケースも多く、ハード、ソフトとも個別に設計、製造する力がないと、高い顧客信頼を得られなくなっています。

そうした中、当社では、当社エンジニアリング事業本部で独自の設計、製造、品質管理機能を保有するとともに、ソリューション事業本部で制御、計測、メカトロなど機能別の技術者集団を抱え、個別にシステム開発する専門部隊も組織し、F Aエンジニアリング企業として、その強化に傾注してまいりました。

一方、日本の《ものづくり》は日進月歩の技術進歩を遂げており、当社グループとしても、その進歩にキャッチアップしていかなければなりません。当社グループでは、技術力の向上を経営課題の最優先事項と位置付け、人材育成に注力するほか、ナレッジマネジメントの強化に取り組むなど、技術力の向上に努めております。

顧客開拓・商材開拓

当社グループは、名古屋地区・トヨタグループへの高い依存により成長してきましたが、今後については、名古屋地区における経営基盤の一層の安定化や、トヨタ生産方式から学び得た多くの技術力と主力メーカーの商品力とのシナジー効果を高めることによる取扱商品のシェアアップ、東京地域における優良製造業への取引参入を図ることにより、一層のシェアの拡大を図っていく所存であります。

はからずも日本の製造業は取引の非系列化を拡大させており、トヨタグループへの依存が比較的高い当社グループとしましては、今後、他自動車メーカーグループなどとの取引拡大を図ってまいります。

海外事業の拡大

日本国内の自動車メーカーは、生産拠点の海外移転を進めており、当社グループの取引先も例外ではありません。

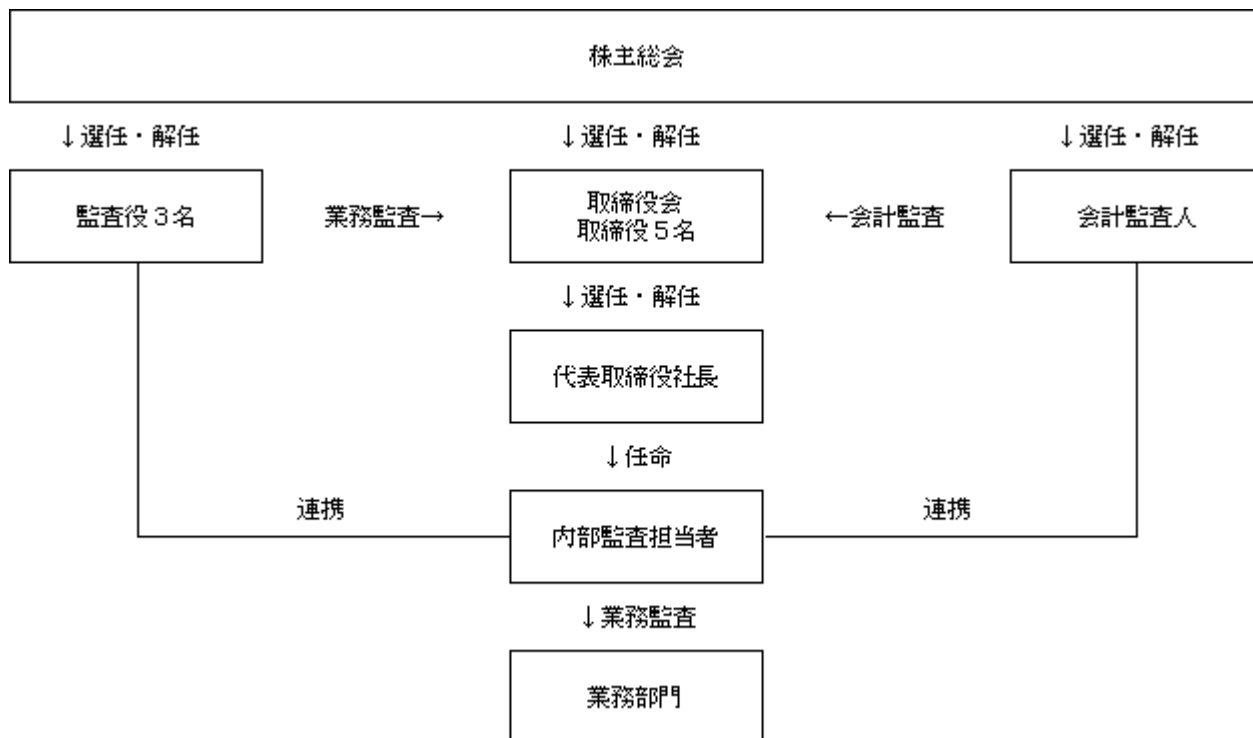
当社グループは、原則としてトヨタグループの海外生産拠点に対する支援を目的に、海外事業を展開しておりますが、昨今のトヨタグループの急速なグローバル展開に呼応し、米国MEIJI CORPORATIONの営業所を3拠点（テキサス、ウエストバージニア、アーカンソー）新設するとともに、中国天津でも進和株式会社（東京都板橋区、代表取締役 乾 誠治）と合弁で明治進和（天津）機電工程有限公司を立ち上げました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する考え方及び実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、社是に掲げております「信頼・努力・明朗」のもと、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。そして、その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(a) 取締役会

取締役 5 名で構成されており、原則として毎月 1 回の定例取締役会を開催しております。取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(b) 経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月 1 回開催しております。経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(c) 監査役監査

社外監査役（非常勤）2 名を含む 3 名で構成されており、原則として 3 ヶ月に 1 回監査役会を開催しております。具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等への出席、諸規則の遵守状況等についての監査を実施し、内部監査グループ及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

(d) 内部監査

内部監査は内部監査グループが担当し、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の整備、業務マニュアルの普及、営業品質向上や商品管理の状況等について監査を実施し、監査役及び会計監査人とも連携を密に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	28,293	1,117	1,211	710
当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	28,329	1,189	1,277	705
増減率(%)	0.1	6.4	5.5	0.6

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境の改善による個人消費の回復などにより、緩やかながら回復基調で推移しました。

こうした中、当社では、当社グループの主要ユーザーである自動車及びセラミック関連企業の高位安定的な設備投資ニーズに的確に応え、当社グループの事業コンセプトである「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」という戦略のもと、商社、ソリューション、エンジニアリングそれぞれの機能の充実を図り、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は283億29百万円、営業利益11億89百万円、経常利益12億77百万円と前年同期を若干上回りましたが、役員退職慰労金の廃止に伴う打切り支給の決定を受けて、役員退任時に支払う打切り支給額と役員退職慰労引当金の差額67百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は7億5百万円と0.6%減少しました。

通期の業績見込、利益配当について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前連結会計期間 (平成18年3月期)	59,948	2,739	2,941	1,718
当連結会計期間 (平成19年3月期)	61,300	2,950	3,110	1,750
増減率(%)	2.3	7.7	5.7	1.9

通期の見通しにつきましては、自動車関連企業の設備投資が堅調に推移するものと思われ、当社グループの売上高及び利益ともに、引き続き安定的に推移する見込みです。

当期中間配当金は1株当たり20円とすることに決定いたしました。期末配当金についても20円を予定しており、年間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間期の概況

	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	462	1,153	690
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	163	145	17
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	203	1,341	1,545
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	15	3	12
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	519	330	849
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	1,101	1,381	279
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	1,620	1,050	570

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ5億70百万円減少し、10億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億15百万円、減価償却費87百万円、及び売上債権の減少額23億30百万円による資金増と、仕入債務の減少額15億33百万円、たな卸資産の増加額 1 億84百万円、法人税等の支払額10億47百万円等による資金減により、11億53百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社南館立替工事に伴う手付金など有形固定資産の取得による支出が1億5百万円あったこと等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ支出額が17百万円減少し1億45百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済11億円及び配当金の支払 2 億41百万円による資金減により、13億41百万円の支出となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,620,716		1,050,482		1,381,132	
2 受取手形及び売掛 金	2	16,703,717		17,529,683		19,865,231	
3 たな卸資産		2,631,719		2,383,924		2,349,663	
4 その他		655,360		504,523		519,869	
貸倒引当金		23,606		29,921		27,812	
流動資産合計		21,587,907	83.4	21,438,692	82.7	24,088,085	82.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,299,711		1,214,836		1,239,971	
(2) その他		899,352		967,581		891,355	
有形固定資産合計		2,199,063	8.5	2,182,418	8.4	2,131,327	7.3
2 無形固定資産		275,754	1.1	243,999	1.0	274,020	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,154,929		1,660,570		1,881,018	
(2) その他		749,085		467,476		831,867	
貸倒引当金		75,067		76,132		76,511	
投資その他の資産 合計		1,828,947	7.0	2,051,914	7.9	2,636,374	9.1
固定資産合計		4,303,765	16.6	4,478,332	17.3	5,041,722	17.3
資産合計		25,891,673	100.0	25,917,025	100.0	29,129,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	支払手形及び買掛金	10,339,603		10,475,708		12,190,635	
2		短期借入金	5,050,000		1,800,000		2,900,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	300,000		-		-	
4		賞与引当金	375,000		347,000		365,000	
5		その他	1,290,138		1,319,882		1,957,401	
		流動負債合計	17,354,742	67.0	13,942,590	53.8	17,413,037	59.8
固定負債								
1		長期借入金	300,000		300,000		300,000	
2		役員退職慰労引当 金	56,275		126,150		58,875	
3		その他	175,233		246,096		354,603	
		固定負債合計	531,508	2.1	672,246	2.6	713,478	2.4
		負債合計	17,886,250	69.1	14,614,836	56.4	18,126,516	62.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金								
		資本金	582,378	2.2	-	-	1,311,778	4.5
		資本剰余金	390,550	1.5	-	-	1,371,950	4.7
		利益剰余金	6,648,884	25.7	-	-	7,656,865	26.3
		その他有価証券評価 差額金	388,008	1.5	-	-	633,329	2.2
		為替換算調整勘定	4,398	0.0	-	-	29,367	0.1
		資本合計	8,005,422	30.9	-	-	11,003,291	37.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	25,891,673	100.0	-	-	29,129,807	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1		資本金	-	-	1,311,778	5.1	-	-
2		資本剰余金	-	-	1,371,950	5.3	-	-
3		利益剰余金	-	-	8,096,398	31.2	-	-
		株主資本合計	-	-	10,780,126	41.6	-	-
評価・換算差額等								
1		その他有価証券評 価差額金	-	-	497,806	1.9	-	-
2		繰延ヘッジ損益	-	-	4,680	0.0	-	-
3		為替換算調整勘定	-	-	28,936	0.1	-	-
		評価・換算差額等合 計	-	-	522,062	2.0	-	-
		純資産合計	-	-	11,302,189	43.6	-	-
		負債純資産合計	-	-	25,917,025	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,293,991	100.0		28,329,312	100.0		59,948,946	100.0
売上原価			24,635,951	87.1		24,434,050	86.2		52,024,558	86.8
売上総利益			3,658,039	12.9		3,895,261	13.8		7,924,388	13.2
販売費及び一般管理費	1		2,540,836	9.0		2,706,159	9.6		5,185,238	8.6
営業利益			1,117,202	3.9		1,189,102	4.2		2,739,149	4.6
営業外収益										
1 受取利息		7,763			8,699			16,272		
2 受取配当金		5,282			10,603			10,711		
3 仕入割引		151,092			123,751			295,961		
4 為替差益		11,700			12,327			30,915		
5 その他		17,371	193,211	0.7	10,951	166,332	0.6	49,513	403,374	0.7
営業外費用										
1 支払利息		39,414			26,104			72,085		
2 売上割引		35,537			35,027			70,967		
3 金利スワップ評価損		-			8,296			-		
4 新株発行費		17,520			-			21,581		
5 その他		6,566	99,038	0.3	8,148	77,577	0.3	36,005	200,638	0.4
経常利益			1,211,375	4.3		1,277,857	4.5		2,941,885	4.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			303			-		
2 投資有価証券売却益		-			-			2		
3 貸倒引当金戻入額		311	311	0.0	5,136	5,440	0.0	-	2	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	496			-			504		
2 固定資産除却損	4	237			34			548		
3 投資有価証券売却損		-			228			-		
4 ゴルフ会員権評価損		1,200			-			2,700		
5 役員退職慰労引当金繰入損		-			67,275			-		
6 減損損失	5	-	1,933	0.0	-	67,537	0.2	31,281	35,033	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,209,753	4.3		1,215,759	4.3		2,906,854	4.8
法人税、住民税及び事業税		536,640			463,266			1,262,839		
法人税等調整額		37,226	499,414	1.8	46,617	509,884	1.8	74,305	1,188,533	1.9
中間(当期)純利益			710,339	2.5		705,875	2.5		1,718,320	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			390,550		390,550
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-	-	981,400	981,400
資本剰余金中間期末(期末)残高			390,550		1,371,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,019,626		6,019,626
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		710,339	710,339	1,718,320	1,718,320
利益剰余金減少高					
1 配当金		62,081		62,081	
2 役員賞与		19,000	81,081	19,000	81,081
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,648,884		7,656,865

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			241,342	241,342
利益処分による役員賞与			25,000	25,000
中間純利益			705,875	705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	439,532	439,532
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	8,096,398	10,780,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	633,329	-	29,367	662,697	11,003,291
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					241,342
利益処分による役員賞与					25,000
中間純利益					705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	135,523	4,680	431	140,634	140,634
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	135,523	4,680	431	140,634	298,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	497,806	4,680	28,936	522,062	11,302,189

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	1,209,753	1,215,759	2,906,854
2		減価償却費	87,749	87,574	178,763
3		賞与引当金の増減額	84,000	18,000	74,000
4		役員退職慰労引当金の 増加額	2,325	67,275	4,925
5		貸倒引当金の増加額	741	1,862	4,712
6		受取利息及び受取配 当金	13,046	19,302	26,983
7		支払利息	39,414	26,104	72,085
8		固定資産売却益	-	303	-
9		固定資産売却損	496	-	504
10		固定資産除却損	237	34	548
11		投資有価証券売却損	-	228	-
12		ゴルフ会員権評価損	1,200	-	2,700
13		売上債権の増減額	326,110	2,330,343	3,456,245
14		たな卸資産の増加額	874,724	184,779	578,430
15		前渡金の増加額	123,492	72,705	-
16		差入保証金の増減額	27,613	389,000	28,389
17		仕入債務の増減額	907,460	1,533,465	2,731,138
18		未払消費税の増減額	32,357	63,809	46,420
19		預り保証金の増加額	9,628	11,481	21,253
20		役員賞与の支払額	19,000	25,000	19,000
21		その他	89,755	6,801	47,875
		小計	836,906	2,205,495	1,982,730
22		利息及び配当金の受 取額	13,808	21,720	26,766
23		利息の支払額	37,749	26,286	71,199
24		法人税等の支払額	350,219	1,047,570	638,994
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			462,746	1,153,359	1,299,302

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		146,664	105,049	123,183
2 有形固定資産の売却 による収入		3,080	1,035	3,172
3 無形固定資産の取得 による支出		4,000	29,433	50,700
4 投資有価証券の取得 による支出		7,740	8,765	320,343
5 投資有価証券の売却 による収入		-	600	-
6 その他		7,777	4,146	27,146
投資活動によるキャッ シュ・フロー		163,102	145,758	518,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		800,000	1,100,000	1,350,000
2 長期借入金の返済に よる支出		534,000	-	834,000
3 株式発行による収入		-	-	1,710,800
4 配当金の支払額		62,081	241,342	62,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー		203,918	1,341,342	535,281
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,455	3,090	33,614
現金及び現金同等物の 増減額		519,017	330,650	279,433
現金及び現金同等物の 期首残高		1,101,699	1,381,132	1,101,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,620,716	1,050,482	1,381,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理		新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の50%を引当計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の50%を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の50%を引当計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっておりま す。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変 動リスクを回避するため、実需 に基づくものを対象としてデリ バティブ取引を行っており、投 機目的のデリバティブ取引は行 っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定 に基づくものであり、実行の可 能性が極めて高いため、有効性 の評価を省略しております。	(イ) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債のその他に含めて表示してお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当連結会計年度から 適用しております。 これにより、税金等調整前純利益 が31,281千円減少しております。な お減損損失累計額については、当該 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第5号 平 成17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適 用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は11,306,869千円であります。 なお、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、中間連結財務諸表規則 の改正に伴い、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成してありま す。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,706千円 2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 207,330千円 支払手形 6,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,712千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 887,096千円 賞与引当金繰入額 311,484千円 退職給付費用 51,808千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,325千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 995,421千円 賞与引当金繰入額 294,120千円 退職給付費用 25,083千円 貸倒引当金繰入額 7,482千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 303千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 1,810,615千円 賞与引当金繰入額 303,769千円 退職給付費用 123,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,925千円 貸倒引当金繰入額 5,878千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 496千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 504千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 504千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 237千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 34千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 548千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社南館 (名古屋市中 村区)</td> <td>遊休資産 (事務所)</td> <td>建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物30,513千円、工具器具及び備品767千円であります。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中 村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品
場所	用途	種類						
本社南館 (名古屋市中 村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,033,560	-	-	6,033,560
合計	6,033,560	-	-	6,033,560

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,620,716千円 現金及び現金同等物 1,620,716千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,050,482千円 現金及び現金同等物 1,050,482千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,381,132千円 現金及び現金同等物 1,381,132千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	450,634	1,099,563	648,929	771,583	1,604,394	832,811	762,912	1,822,927	1,060,015
その他	4,834	8,677	3,843	5,159	9,841	4,682	5,159	10,637	5,478
計	455,468	1,108,241	652,772	776,743	1,614,236	837,493	768,071	1,833,565	1,065,493

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式		46,688	47,453
計		46,688	47,453

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントである為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超える為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,500円95銭 1株当たり中間純利益 133円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月31日付をもって1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,355円99銭 1株当たり中間純利益 150円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,873円22銭 1株当たり中間純利益 116円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,819円54銭 1株当たり当期純利益 299円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月31日付をもって1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,355円90銭 1株当たり当期純利益 150円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	710,339	705,875	1,718,320
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	710,339	705,875	1,693,320
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	25,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	25,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,333,560	6,033,560	5,656,637

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式分割</p> <p>当社は平成17年10月5日付をもって㈱ジャスダック証券取引所へ株式を上場しました。この株式上場にあたり、平成17年9月1日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき2,444円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,083円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,458,100千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,710,800千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき1,042円</p> <p>(9) 資本組入の総額 729,400千円</p> <p>(10) 払込期日 平成17年10月4日</p> <p>(11) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(12) 資金使途 借入金の返済</p>		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。</p>

5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
産業機器	1,183,826	1,282,900	99,073	108.4
計測機器	112,547	140,236	27,688	124.6
合計	1,296,374	1,423,137	126,762	109.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
制御機器	10,213,425	9,506,912	706,512	93.1
産業機器	5,652,727	5,503,861	148,865	97.4
計測機器	3,169,927	3,136,220	33,707	98.9
電源機器	1,182,099	1,315,621	133,522	111.3
実装機器	2,319,217	2,201,407	117,809	94.9
その他	2,617,232	2,765,028	147,795	105.6
合計	25,154,629	24,429,052	725,577	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業機器	1,293,906	642,921	998,592	483,761	295,314	159,159
計測機器	134,556	48,742	109,294	65,443	25,261	16,701
合計	1,428,462	691,663	1,107,886	549,205	320,576	142,458

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
制御機器	11,155,121	10,491,060	664,060	94.0
産業機器	7,215,703	7,410,370	194,667	102.7
計測機器	3,687,108	3,508,071	179,036	95.1
電源機器	1,267,249	1,382,208	114,958	109.1
実装機器	2,169,779	2,782,887	613,108	128.3
その他	2,799,028	2,754,713	44,315	98.4
合計	28,293,991	28,329,312	35,321	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	4,307,285	15.7	4,434,122	15.7